

# 日本とドイツの自治体首長らが 人口動態の変化などについて議論 ——日独自治体シンポジウム

5月12日、都内で日本とドイツの市町村長などが集い、人口動態の変化、特に少子高齢化の問題などについて議論するシンポジウムが開催された。両国が直面する現状や課題、対策について意見交換しながら、共通点や特徴などを学び合う貴重な機会となった。

## 市町村レベルでの対策の重要性

シンポジウムのタイトルは「地方のポリシューメーカーの挑戦としての人口動態の変化〜日本とドイツの地方自治体の戦略と解決策」。主催はドイツ連邦家族・高齢者・女性・青少年省、ドイツ日本研究所、老年学研究所、ベルリン日独センター、三菱総合研究所で、両国政府関係者や地方自治体の首長などが参加した。

シンポはまず導入として、家族・高齢者・女性・青少年省のエルケ・フェルナー副大臣が登場。フェルナー副大臣は、ドイツでも少子高齢化が進んでおり、両国が協力して解決策などを学び合うことができると指摘し、「国だけでなく、市町村のレ

ベルでもインフラや公共交通、医療、買い物など新しい決定を下す時期にきている」としたうえで、「地域の問題に目を向け、すべての関係者が参加し力を合わせて解決していくことが必要だ」と述べた。

続いて第1部として政府担当者が講演。ドイツは家族・高齢者・女性・青少年省人口変動・高齢者・福祉部長のマティアス・フォン・シュヴァネンフリーユゲルさんが同省が実施するDWKを中心に説明した。

DWKは市町村が人口動態にかかわる政策などに取り組み約6年間のプロジェクト。参加自治体は同省のコンサルティングなどを受けながら地域に合わせた課題の把握、解決策の検討、ロードマップの作成などを

実施する。参加自治体は8市町村で規模や地理的条件、地域特性など背景の多様さを考慮して選定された。シュヴァネンフリーユゲルさんは「それぞれの経験を他の地域でも活かせるようなプラットフォームにしたい」と説明。各自治体の動きや成果を紹介したうえで、「自治体の中でも一つの解決策ではなく、縦割りを越えた分野横断型の取り組みが重要。人口動態の変化は大きな挑戦だが、チャンスでもある」と話した。

日本側は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長の頼あゆみさんが登壇。急速な少子高齢化に加え、人口減少や東京への一極集中などの人口動態の課題と、その対策として進めている「地方創生」の狙い

## 共通する住民参加への意識

や具体的な政策などを説明した。

第2部では自治体首長などがそれぞれの取り組みを報告してディスカッションを実施。ドイツからはフリズ村のヘルベルト・クレーネ村長、ドルトムント市のプリギット・ツェルナー代表、グラボー市のシュテファン・シユテルンベルグ市長、郡自治体議会（郡の全国組織）のマルクス・メンベルさん、日本側は長野県飯田市の牧野光朗市長、鹿児島県伊仙町の大久保明町長、鳥取県智頭町の寺谷誠一郎町長が参加した。

各自治体の状況や課題などはさまざま。特にドイツの自治体は、人口はドルトムント市約60万人、グラ



ドイツ連邦家族・高齢者・女性・青少年省副大臣（右）のほか、日独の市町村長が参加して開催された日独シンポジウム。

ボー市約6000人、フリーズ村約1800人だが、高齢化率はドルトムント市20%に対してフリーズ村は12・5%。フリーズ村は農村地帯だが再開発により30年間で人口が倍増している。人口の53%が50歳超のグラボー市は、05～15年の10年間で人口が16%減少。だが、DWKによる取り組みなどで昨年人口が15%増加した。また、ドルトムント市には外国人が1万3000人いるが、すでに第一世代の移民が高齢者になりつつあり、「文化的多様性にも配慮した介護や認知症ケアをしていく必要がある」(ツェルナー代表)という。

一方、日本はすでに少子高齢化や人口減少に直面しているが、そのなかでも出生率2・8を実現している伊仙町の子育て支援策や、飯田市の地域の経済自立度向上をめざした航空機産業参入など先進的な取り組みを紹介。寺谷町長は百人委員会などを説明し、「役所も議会もなぜあるのかといえば、住民がそこにいるから」と住民目線の重要性を説いた。ドイツの参加者も住民参加に対する関心は非常に高く、各施策に対する住民参加のあり方について何度も質問や議論がなされた。牧野市長も「大切なのは市民全体で当事者意識を共有できるかどうか」と話した。

また合併しなかった智頭町の寺谷町長の「パイが大きくなると小さなところに光が当たらなくなる。今、小さな自治体がんばっているのは目配りができるから」という発言に対して、クレーネ村長が「100%同意したい。小さい中で自立する制度をつくるのが重要だ」と共感するなど、首長たちは全体を通じて活発に意見交換。連邦議会議員と地域のかかわりについての質問に意見が続出する一幕も。「市町村の視点で連邦政府の決定に直接かわれる、例えばもう一つの院のような仕組みが必要ではないか」というツェルナー代表の発言や、ドイツでも日本の「田園回帰」と同様な傾向が出ていることなど興味深い話が多かった。

老年学研究所元所長のゲルト・ネーゲレさんは、全体の議論を振り返り、「各自治体や国が明確なビジョンを持ち、すべての関係者が共に参加して、市町村の目線で分野横断型の政策をつくっていくことが重要だ」と指摘。三菱総合研究所主席研究員の松田智生さんは、日独の共通成功要因として①包括的政策②首長のリーダーシップ③市民参加を挙げたうえで、今回のような交流を「続ける」「深める」「広げる」ことが大切だと総括した。(本誌／三海 厚)